

申請様式記載例 広域型様式 9 - 1 (地域型の場合は、これにならい様式第10 - 1 に記入)

様式第 9 - 1 号 (第 8 関係)

事業実施計画書

(スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業のうち農業支援サービスの立上げ支援のうちスマート農業機械等導入支援のうち広域型サービス支援タイプ)

1 事業実施主体名

(株)〇〇サービス事業体

申請事業者の概要を記載ください。

2 事業実施主体の概要

法人番号 (法人の場合)		0000000000000
事業実施主体の所在地		東京都千代田区霞が関1-2-1
代表者	所属・役職	代表取締役
	氏名	農林 太郎
担当者	所属・役職	〇〇部〇〇係
	氏名	農業 次郎
	電話番号	000-0000-0000
	E-mail	〇〇〇@〇〇.jp

申請の内容について問い合わせの際に対応可能な者の情報を記載ください。

3 取組内容

サービスの類型	その他複合型			
上間で「⑤その他複合型」を選択した場合は、該当するサービス類型を複数選択	専門作業受注型	データ分析型		
実施要領別記 3－2 別表 5 に定める作業の種類等による区分	①耕起・播種作業の代行		※サービス事業の内容が複数の区分に該当する場合は、最もサービス提供面積の大きいサービス事業に該当する区分を選択するものとする。また、サービス提供面積が全て同じ場合は、いずれか一つの区分を申請者自身で選択するものとする。	
サービス事業の内容	令和3年度から北海道、富山県における大規模法人からのニーズに応え、水稻、畑作物における各種作業の代行サービスを行ってきた。今回の補助事業でロボットトラクタを導入し、茨城県、鹿児島県にサービス提供を拡大する。 加えて、北海道、富山県では、水稻の収穫作業代行のニーズを踏まえて食味センサー付き収量コンバインを導入する（収穫作業と併せて、収量・食味データに基づく次年度の変換施肥に活用可能な施肥マップを提供）。			
実施要領別記 3－2 別表 4 に定める加算ポイント「3 新規事業への展開に係るポイント」に該当する場合は右にチェックを入れ、詳細を記入	☐	令和3年度から、北海道においてトラクターを用い水稻の代かき、あぜ塗り、肥料散布の作業受託を行ってきた。サービス利用者から収穫作業の要望が多かったことから、既存の水稻向けサービスに加え、今回の補助事業で食味センサー付き収量コンバインを導入し、新規で収穫作業受託に取り組む。		

・専門作業受注型
・機械設備供給型
・人材供給型
・データ分析型
・その他複合型
の中から該当する1つをタブから選択してください。

今回導入する機械でのサービスも含め、取り組む農業支援サービスの内容全てを分かりやすく簡潔に記載ください。
また、農業支援サービスを提供する都道府県を記載し、提供範囲のわかる資料を添付してください。

申請様式記載例 広域型様式 9 - 1 (地域型の場合は、これにならい様式第10 - 1 に記入)

実施要領別記3-2別表4に定める加算ポイント「2 農業現場への貢献度」の(2-2)「サービス提供先の農業者の過半以上のサービス対象品目が施設園芸の場合」に該当する場合は右にチェックを入れ、詳細を記入	
事業完了予定日	令和8年3月31日

導入する農業機械等を直接用いてサービスを提供する都道府県

北海道	○	群馬県	-	富山県	○	兵庫県	-	香川県	-	鹿児島県	○
青森県	-	埼玉県	-	石川県	-	奈良県	-	愛媛県	-	沖縄県	-
岩手県	-	千葉県	-	福井県	-	和歌山県	-	高知県	-		
宮城県	-	東京都	-	岐阜県	-	鳥取県	-	福岡県	-		
秋田県	-	神奈川県	-	愛知県	-	島根県	-	佐賀県	-		
山形県	-	山梨県	-	三重県	-	岡山県	-	長崎県	-		
福島県	-	長野県	-	滋賀県	-	広島県	-	熊本県	-		
茨城県	○	静岡県	-	京都府	-	山口県	-	大分県	-		
栃木県	-	新潟県	-	大阪府	-	徳島県	-	宮崎県	-		

サービスを提供する都道府県数	4
----------------	---

北海道の総合振興局・振興局	上川、十勝、日高
---------------	----------

該当する場合は記入してください。

※「事業完了(予定)年月日」とは、納品書や請求書の接到等、事業実施に関する一連の手続きが完了すると見込まれる日で、令和8年3月31日までの日を記載ください。

- ・導入する農業機械等を直接用いてサービスを提供する都道府県に○を記載すること。併せてサービスの提供地域がわかる資料(地図等)を添付すること。
- ・北海道内の複数総合振興局・振興局でサービスを提供する事業者はサービスを提供する主な総合振興局・振興局を2つ以上記載すること。

申請様式記載例 広域型様式9-1（地域型の場合は、これにない様式第10-1に記入）

4 成果目標及びそれに付随する計画

以下に成果目標を記入すること。

複数機械を導入した場合は、それぞれの機械を用いて提供したサービスの面積を足し上げた数字を記載してください。（成果目標に付随する計画も同様です。）

	現状（令和6年度）（※1）	事業実施年度（令和7年度）	令和8年度	目標年度（令和9年度）	成果目標の目標値の根拠（※2）
(1) 事業実施主体の提供するサービスを活用する農地面積に係る成果目標（ha）（※3）	280	400	700	990	成果根拠については、様式第9-2号の利用者一覧の5のとおり、利用者を確保できる見込み
成果目標（ha）の拡大量（目標年度値－現状値）	710	下記※3のとおり、原則【様式第9-2号】利用者一覧と数値を併せてください。			計算結果と目標年度値が合うように記入してください。単位（ha、万円等）が誤っていないか、式と数値をよくご確認ください。

（参考）以下の（2）、（3）に、上記成果目標に付随する計画を記入すること。

	現状（令和6年度）（※1）	事業実施年度（令和7年度）	令和8年度	目標年度（令和9年度）	目標年度の計画値の根拠（※2）
(2) 事業実施主体の提供するサービスを活用する経営体数に係る計画	25	30	40	66	成果根拠については、様式第9-2号の利用者一覧の8のとおり、利用者を確保できる見込み
(3) 事業実施主体の提供するサービスの売上げに係る計画（万円）	○	今回導入する機械を用いたサービスでの売上げのみを記載してください。 （※既に農業支援サービス事業を行っている場合や、他の事業を行っている場合でも、その売上は除きます。）			【施肥作業受託】 サービス利用者32名×平均20ha×○円/ha＝○円 【収穫作業受託】 350ha×○円/ha＝○円 【合計】 ○円＋○円＝○円
「(3) 事業実施主体の提供するサービスの売上げに係る計画（万円）」の目標年度の値のうち、本事業で導入する農業機械を用いたサービスに係る売上見込み（万円）（※4）				○	【施肥作業受託】 サービス利用者○名×平均20ha×○円/ha＝○円 【収穫作業受託】 ○ha×○円/ha＝○円 【合計】 ○円＋○円＝○円

- ・（※1）の欄には、事業実施前年度の実績について記入すること。
- ・記入した値に関する根拠となる資料を添付すること。
- ・（※2）の欄は目標値又は計画値をどのように設定したか、算定方法及び根拠について詳細に記載すること。
- ・（※3）原則、成果目標の現状欄は【様式第9-2号】利用者一覧の項目4の数値と合わせ、成果目標の目標年度欄は【様式第9-2号】利用者一覧の項目5の数値と合わせる。
- ・（※4）今回導入する農業機械での売上のみを記載すること。
- ・（※5）本事業により導入する機械でのサービスの拡大量を確認するため、（1）～（3）の記載については、目標値に係る部分は本事業による機械導入によって実施されるサービス事業の利用希望のある者の情報を記入し、そのうち既存のサービス利用者がある場合のみ、現状値を記入すること。

申請様式記載例 広域型様式9-1（地域型の場合は、これにならい様式第10-1に記入）

5 総括表

取組の種類	総事業費 (円、税込)	負担区分			備考欄
		国庫補助金 (円)	補助率	自己資金 (円)	
スマート農業機械等導入の取組	66,000,000	30,000,000	1/2	36,000,000	除税額60,000,000円 うち国費30,000,000円
合 計					

取組の種類	総事業費 (円、税込)	負担区分			備考欄
		国庫補助金 (円)	補助率	自己資金（共同申 請者に支払うリース 費用総額等） (円、税込)	
スマート農業機械等リース導入の取組	42,000,000	18,000,000	1/2	24,000,000	除税額36,000,000円 うち国費18,000,000円
合 計					

総事業費は、
税込額を記載。

国庫補助金は免税事業者
を除き、税抜額を記載。

自己資金は総事業費（税込）から国庫補助
金（税抜）を引いた額を記載。

（注）のとおり消費税相当額を記載。
記載例では、機械導入費の税込み額が
66,000,000円の場合を想定しており、そ
こから税額を除いた額を「除税額」とし、そ
の内国庫補助金として申請する額を「国
費」として記入しています。

考え方は上記同様です。
記載例では、税抜き36,000,000円の機械を、
共同申請者であるリース事業者が導入する
場合を記しています。

- ・備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。
- ・リース導入の場合は別添1の機械リース計画書を添付すること。

見積書から確認で
きる機械の名称を記載

1台あたり導入価格×台数
(自動計算)

実施要領別記3-2別表4に定める導入機械
に係る加算ポイントに該当する場合に○を記
載ください。

6 導入・リース導入するスマート農業機械等

農業機械の名称	メーカー名	型式	取得予定年月	1台あたり 導入価格 (円、税抜)	台数	合計価格（円、税抜）		加算ポイントの該当	
							うち国費 (円)	15点加算の農業 機械に該当	みどり投資促進 税制の対象機械 に該当
直進アシスト付 ロボットトラク タ	〇〇	〇〇	R7.3.31	15,000,000	4	60,000,000	30,000,000	○	-
食味センサ付き 収量コンバイン	〇〇	〇〇	R7.3.31	18,000,000	2	36,000,000	18,000,000	○	○
						0		-	-

- ・見積書及び機械の機能が分かるもの（パンフレット等）を別途添付すること。
- ・「加算ポイントの該当」欄には、実施要領別記3-2別表4に定める導入機械に係るポイントに該当する場合に○を記載すること。
- ・適宜、行を追加して記載すること。

加算ポイントについては以下をご確認く
ださい。

・みどり投資促進税制の対象機械
[基盤確立事業の認定状況及びみどり投資
促進税制の対象機械について：農林水産
省 \(maff.go.jp\)](#)

申請様式記載例 広域型様式 9 - 1（地域型の場合は、これにならい様式第10 - 1 に記入）

7 その他（行政との整合性等）

実施要領別記 3 - 2 別表 4 に定める加算ポイントに該当する場合は、チェックを入れ、該当する旨がわかるように詳細を記入すること。

①スマート農業技術の導入に対応するための生産方式の変革を行う取組	☐	添付の生産方式革新実施計画のとおり、～～の内容で、生産方式革新実施計画において促進事業者として位置付けられており、本事業においても当該計画について取組む。
②農業競争力強化支援法に基づく事業参入計画の認定	☐	添付の計画認定書のとおり、～～の内容で、農業競争力強化支援法第21条に基づく事業参入計画の認定を受けている。
③みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定	☐	添付の計画認定書のとおり、～～の内容で、本事業の申請に係るサービス事業がみどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定を受けている。
④環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている有機農業者へのサービス提供	☐	証拠書類のとおり、サービス提供先の農業者に、みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている有機農業者を含んでいる。 ・事業者名〇〇 〇〇 ほか〇名
⑤サービス提供地域において策定された地域計画に位置付けられている又は協議の場に参加している	☐	添付の「農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針」のとおり、サービス提供地域において策定された地域計画にサービス事業体として位置付けられている。
⑥サービス提供先の農業者の過半以上が中山間地域で営農している	☐	添付の証拠書類のとおり、サービス利用者〇名のうち、〇名は平地、〇名は中山間地域の農業者なので、サービス提供先の農業者の過半以上が中山間地域で営農している。 該当する中山間地の具体的地名は添付証拠書類のとおり。

加算ポイントについては以下をご確認ください。

・みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定

基盤確立事業の認定状況及びみどり投資促進税制の対象機械について：農林水産省 (maff.go.jp)

・生産方式革新実施計画について

スマート農業技術活用促進法について：農林水産省

・農業競争力強化支援法については以下よりご確認ください。

農業競争力強化支援法：農林水産省 (maff.go.jp)

・環境負荷低減事業活動実施計画について
みどりの食料システム法について：農林水産省

・地域計画について

人・農地プランから地域計画へ：農林水産省

・中山間地域について

農業地域類型について：農林水産省

中山間地域とは、「農林統計に用いる地域区分の制定について」の農業地域類型区分別基準指標（※）において、中間農業地域又は山間農業地域に分類されている地域のことを指し、平地は中山間地域以外の地域を指します。

※HP (https://www.maff.go.jp/j/tokei/chiiki_ruikei/setsumei.html) 掲載の「農業地域類型一覧表(令和5年3月2日改定)」の第一分類で「中間農業地域」=3、「山間農業地域」=4と区分されている地域を確認してください。

申請様式記載例 広域型様式9-2（地域型の場合は、これにならい様式第10-2に記入）

様式第9-2号（第8関係）

サービス事業利用者一覧
（スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業のうち農業支援サービスの立上げ支援のうちスマート農業機械等導入支援のうち広域型サービス支援タイプ）

※「サービスを利用する農業者等名」、「サービスを展開する農協等名」に利用者（予定者含む）を記載する場合、当該利用者との契約内容（状況）がわかるもの（契約書等）を添付すること。

なお、契約状況がわかる資料については、外部審査において妥当性の判断に用いられるため、「口頭で了解を得ている」、「これから口コミで拡大する予定」ではなく、可能な限り、契約書や同意書等の具体的に契約することがわかる内容の資料とすること。

1 事業実施主体名

(株)〇〇サービス事業体

2 サービス利用者一覧（提供を予定している全員の情報を記載する）

No	サービスを利用する農業者等名	提供サービス（必ず記載すること）						見込み
		内容（防除、施肥、収穫等）	対象作物	(A) サービスを提供している現状値面積(ha)(注5)	(B) サービスを提供する面積(ha)	(B)-(A) 面積(ha)	時間(h)	
1	〇〇 OA	施肥作業受託	水稻	0	30	30	15	-
2	〇〇 OA	収穫作業受託	水稻	0	30	30	15	-
3	〇〇 OB	施肥作業受託	水稻、小麦	20	20	0	10	-
4	〇〇 OC	施肥作業受託	大豆、馬鈴薯	20	20	0	10	-
5	〇〇 OD	施肥作業受託	大豆、馬鈴薯	10	20	10	10	-
6	〇〇 OE	施肥作業受託	大豆、馬鈴薯	10	20	10	8	-
7	〇〇 OF	施肥作業受託	大豆、馬鈴薯	10	20	10	8	-
8	〇〇 OG	施肥作業受託	大豆、馬鈴薯	10	15	5	8	-
9	〇〇 OH	施肥作業受託	大豆、馬鈴薯	10	15	5	8	-
10	〇〇 OI	施肥作業受託	大豆、馬鈴薯	10	15	5	8	-
11	〇〇 OJ	施肥作業受託	ビート、馬鈴薯	0	15	15	10	-
12	〇〇 OK	施肥作業受託	ビート、馬鈴薯	0	20	20	10	-
13	〇〇 OL	施肥作業受託	ビート、馬鈴薯	0	20	20	10	-
14	〇〇 OM	収穫作業受託	水稻	0	20	20	10	○
15	〇〇 ON	収穫作業受託	水稻	0	20	20	10	○
16	〇〇 OO	収穫作業受託	水稻	0	20	20	10	○
17	〇〇 OP	収穫作業受託	水稻	0	10	10	5	○
18	〇〇 OQ	収穫作業受託	水稻	0	10	10	5	○
19								-
20								-

	(A) 合計 面積(ha)	(B) 合計 面積(ha)	(B)-(A) 面積(ha)	時間(h)	サービス 利用者数
計	100	340	240	170	17

(注1) 本事業による機械導入によって実施されるサービス事業の利用希望のある者を記載すること。

(注2) 提供サービスの内容は、サービスを提供している対象作物や面積、時間等も含め、可能な範囲で定量的に記載すること。

(注3) 記載欄が足りない場合は適宜行を追加して記載すること。

(注4) 見込みの場合は「見込み」で○を選択すること。

(注5) 「(A) サービスを提供している現状値面積」欄には、既存のサービス利用者がある場合のみ、事業実施前年度におけるサービス提供面積の実績を記入すること。

本事業による機械導入によって実施されるサービス事業の利用希望のある者を記載してください。

その内、現在既に同一の事業内容でサービスを提供している場合は（A）にサービスを提供している現状値面積を記入してください。

成果目標年度にサービスを提供する予定の面積を（B）に記入してください。

見込み欄には

- ・ 契約済みの場合は「-」
 - ・ 利用見込である場合は「○」
- を記載してください。

一人の利用者が複数のサービスを利用する場合は、原則、サービス内容ごとに行を分けて記載してください。

（例1）No1、2のように、同一の利用者が水稻30haで施肥作業と収穫作業受託を利用する場合は、行を分けて記入してください。

（例2）No3のように、二毛作等により同一圃場で同一のサービスを年2回提供する場合は、それぞれのサービス提供面積を足し上げてBに記入してください。

No1、2のように、一覧表に利用者の重複がある場合は、重複を除いた数を記載してください。

申請様式記載例 広域型様式 9 - 2 (地域型の場合は、これにならい様式第10 - 2 に記入)

3 農協等を経由してサービスを提供する場合

No	サービスを展開する農協等名	提供サービス内容					サービス利用者数	見込み
		内容	対象作物	(F) サービスを提供している現状値面積 (ha)	(G) サービスを提供する面積 (ha)	(G) - (F) 面積 (ha)		
1	JA○●	収穫作業受託	水稻、麦等	80	150	70	11	-
2	JA○●	施肥作業受託	水稻、麦等	0	200	200	16	-
3	JA○△	収穫作業受託	水稻、麦等	100	300	200	22	-
4						0		-
5						0		-
6						0		-
7						0		-

	(F) 合計面積 (ha)	(G) 合計面積 (ha)	(G) - (F) 面積 (ha)	時間 (h)	サービス利用者数
計	180	650	470	315	49
	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)

(注1) 本事業を農協等を経由して展開する場合は、農協等名を記載し、展開先の利用者数を記載すること。

(注2) 提供サービスの内容は、サービスを提供している対象作物や面積、時間等も含め、可能な範囲で定量的に記載すること。

(注3) 記載欄が足りない場合は適宜行を追加して記載すること。

(注4) 見込みの場合は「見込み」で○を選択すること。

(注5) 「(F) サービスを提供している現状値面積」欄には、既存のサービス利用者がある場合のみ、事業実施前年度におけるサービス提供面積の実績を記入すること。

4 サービスを提供している現状値面積合計 (A+F)

計 280 ha

5 サービスを提供する面積合計 (B+G)

計 990 ha

6 サービス利用増加面積合計 (C+H)、平均 $((C+H)/(E+J))$

計 710 ha

平均 10.75757576 ha

7 サービス利用時間合計 (D+I)、平均 $((D+I)/(E+J))$

計 485 (h)

平均 7.348484848 (h)

8 サービス利用者合計 (F+J)

計 66 者

農協等を経由して一括して契約していること等から、各利用者の個人名がわからない場合はこちらに記載してください。

No 1、2のように、一つの農協等を通して複数のサービスを提供する場合は、原則、サービス内容ごとに行を分けて記載してください。

一人の利用者に対して複数のサービスを提供する場合は、重複を除いた数を記入してください。

自動入力です。
原則、利用者一覧の項目 4 の数値は、【様式第 9 - 1 号】の成果目標の現状欄に合わせ、利用者一覧項目 5 の数値は【様式第 9 - 1 号】の成果目標の目標年度欄の数値と合わせてください。

例えば、事業実施前年度に、コンバインとドローンを使ってサービスを提供しており、本事業をによってコンバインを導入する場合は、今回申請する農業機械（コンバイン）を用いて提供するサービスの利用者について記入してください。今回申請する農業機械とは異なるもの（ドローン）を使って提供するサービスは現状値及び成果目標値には含めません。

申請様式記載例 広域型様式 9 - 3 (地域型の場合は、これにならい様式第10 - 3 に記入)

様式第9 - 3号 (第8関係)

事業実施体制に関する書類
(スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業のうち農業支援サービスの立上げ支援のうちスマート農業機械等導入支援のうち広域型サービス支援タイプ)

〇年〇月〇日時点

1. 事業実施主体の概要 (※)	
名称	(株)〇〇サービス事業体
所在地	事務所: 〇県〇市〇町〇一〇 農業機械管理場所: 〇県〇市〇町〇一〇
代表者	〇〇 〇〇
副代表者、役員等	副代表: 〇〇 〇〇、役員: 〇〇 〇〇ほか〇名
事業年度	〇年度から事業開始
従業員数	社員〇名、臨時〇名
事業内容	〇〇に関する事業、〇〇の作業受託、〇〇の加工・販売…
2. サービスの概要 (※)	
サービス分類	水稲及び畑作物の各種作業受託サービス
サービス内容	水稲及び畑作物における耕耘、播種、収穫等の作業を請け負うサービス
サービス対象品目	水稲、麦、大豆、ビート、馬鈴薯
サービス対象地域	〇〇県、〇〇県…
サービス提供期間	施肥: 〇月～〇月 収穫: 〇月～〇月
サービスの最低利用期間	〇週間
3. 料金・オプション (※)	
基本料金単価	〇〇円/10a
追加料金要件	面積、遠方出張 (営業所から〇km以上)
その他サービス利用者が負担する主な料金	肥料代
解約・違約費用等	別添利用規約記載のとおり
4. サービスの提供開始までの手続・期間、実施体制、サービス利用申込期限 (サービス利用開始〇日前まで等)	
別添「〇〇フロー図」のとおり	
5. サービス利用にあたって農業者等が実施すべき事項	
車幅〇メートルの車輪が通れるほ場進入路の確保、作業時の立会いなど	
6. 責任範囲・保証内容	
利用規約記載のとおり	
7. 保有資格等	
〇〇ドローン技能認定、大型特殊免許	
8. 問合せ先 (※)	
電話番号	00-0000-0000
受付時間	00:00~00:00
担当部署	〇〇〇〇
メール、問合せフォーム等	〇〇@〇〇〇〇.jp

申請事業者の概要を記載ください。

申請事業者が提供する農業支援サービスについてわかりやすく記載してください。

農業支援サービス利用の手続きや実施体制等は必要に応じてパンフレットやフロー図を別添してください。

農業支援サービスの内容について問い合わせの際に対応可能な者の情報を記載ください。

(注) ※を付したものは必須事項です。

申請様式記載例 広域型様式 9 - 4 (地域型の場合は、これにならい様式第10 - 4 に記入)

様式第 9 - 4号 (第 8 関係)

事業実施主体名

代表者名

環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート

各項目の※印に該当しない場合以外、全ての項目について実施する旨をチェックしてください。

スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業実施要領（令和 6 年 月 日付け 6 農産第 号農林水産省農産局長通知）別記 3 - 2 の第 8 に基づき以下のとおり、チェックシートの取組を実施します。

下記の持続可能な農業生産に係る取組の各項目のうち、事業実施期間中に実施する内容について、□欄に✓又は■を記入してください。

(※) に該当しない場合は、□欄には／（斜線）を記入してください。

(1) 適正な施肥

※農産物等の調達を行う場合

✓ 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討

(2) 適正な防除

※農産物等の調達を行う場合

✓ 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討（再掲）

(3) エネルギーの節減

✓ オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める

✓ 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないこと（照明、空調、ウォームピズ・クールピズ、燃費効率のよい機械の利用等）を検討

✓ 環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討

(4) 悪臭及び害虫の発生防止

※肥料・飼料等の製造を行う場合

✓ 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める

(5) 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び処分

✓ プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理

✓ 資源の再利用を検討

(6) 生物多様性への悪影響の防止

※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合

✓ 生物多様性に配慮した事業実施に努める

※特定事業場である場合

✓ 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守

(7) 環境関係法令の遵守等

✓ みどりの食料システム戦略の理解

✓ 関係法令の遵守

✓ 環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める

※機械等を扱う事業者である場合

✓ 機械等の適切な整備と管理に努める

✓ 正しい知識に基づく作業安全に努める

申請様式記載例 広域型様式 9 - 5 (地域型の場合は、これにならい様式第10 - 5 に記入)

様式第 9 - 5 号 (第 8 関係)

申請書類チェックシート (スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業のうち農業支援サービスの立上げ支援のうちスマート農業機械等導入支援のうち広域型サービス支援タイプ)

事業実施主体名

(株) ○○サービス事業体

※申請書類を送付する際に、このチェックリストで書類のチェックを行い、申請書類と併せて提出してください。

区分	申請書類及び添付書類	注意点	チェック欄
実施体制	01.コンソーシアム等の規約等	コンソーシアム等を構成する場合、構成員、代表者、意思決定方法、事務・会計の処理方法及びその責任者、財産管理方法、内部監査、事務手続に係る不正を防止する仕組み等が記載されているもの。	☒
	◎ 02.事業実施体制の分かる資料	様式第9-3号について、サービス利用の手続きや実施体制等は必要に応じてパンフレットやフロー図を添付すること。	☒
	◎ 03.財務資料	財務諸表等、事業実施主体の財務状況が分かるもの(原則として過去3か年分の財務三表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書)や青色申告書の決算書、白色申告書の収支内訳書を提出。新規開業の場合は、新規開業以前の事業での実績がわかる資料を提出。新規開業に係る公的機関(またはそれに準じる組織)の証明があることが望ましい。)	☒
	◎ 04.事業実施計画書	eMAFFにて申請する場合は、それをもって事業実施計画書の提出に替えることができるものとする。	☒
	◎ 05.見積書	経費の単価の設定根拠が確認できる複数事業者からの見積り(導入台数分・原則3者以上)を添付すること。	☒
	◎ 06.機械の性能がわかる資料	導入機械の性能がわかるパンフレット等の資料を添付すること。	☒

本チェックシートを用いて応募書類に不備がないか確認し、申請書と一緒に提出してください。

新規開業などやむを得ない事情で決算書の用意が無い場合は、財務状況及び開業以前での実績がわかる事業計画書(銀行の融資等で申請するものを想定)などを代替して提出してください。決まったフォーマット等はありませんが、新規で事業を行うことができるようになるように、

- ・これまでの経歴
- ・事業のビジョン、目的、事業内容
- ・サービス利用者のリサーチ方法
- ・機械の仕入れ方法
- ・売上に関する計画
- ・利益に関する計画
- ・資金調達に関する計画等を記載してください。ただし、機械の仕入れ方法、売上、利益、資金調達の実績に係る資料で提出可能なものがあれば、合わせて提出してください。

導入機械ごとに見積書を原則3者以上から取得し添付してください。3者分取得できない場合はその理由書を添付してください。

申請様式記載例 広域型様式 9 - 5 (地域型の場合は、これにならい様式第10 - 5 に記入)

事業計画	07.機械リース計画書	農業機械等をリース導入する場合は別添1の機械リース計画書を添付すること。	☒
	◎ 08.根拠データ	・事業実施計画書に記載している数値(現況及び目標年の面積又、経営体数及びサービスの売上等)の根拠が確認できるものを添付すること。 ・様式9-2号 農業支援サービス事業利用者一覧記載の利用者との契約内容(状況)がわかるもの(契約書等)を添付すること。	☒
	◎ 09.環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート	環境負荷低減のチェックシートに記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上で、当該チェックシートを添付すること。	☒
	10.審査基準の加算ポイントに係る証拠書類	実施要領別記3-2別表4の審査基準の加算ポイントに係る取組を行う場合はその証拠書類を添付すること(審査項目4に係る取組を行う場合は計画の認定がわかる書類を添付する 等)。	☒
	◎ 11.サービスの提供地域がわかる資料(地図等)	サービスの提供地域がわかるように、サービスの提供範囲を囲うなどした都道府県地図を添付すること。	☒
共通	◎ 12.申請書類チェックシート	本チェックシートのこと。	☒
	13.農業機械専用運搬車導入理由書	農業機械専用運搬車を導入する場合は様式第17号を添付すること。	☒
	14.その他参考資料	事業実施計画書等の内容を補足する資料がある場合は、必要に応じて添付すること。	☒

導入機械ごとに見積書を原則3者以上から取得し添付してください。3者分取得できない場合はその理由書を添付してください。

(現状値の根拠資料例)
・利用者名及び作業内容が明記された作業日誌や契約書、領収書 等
(目標値の根拠資料例)
・地域農業者に対するパーセンテージから算出した場合は、パーセンテージの根拠資料
・利用意向が確認できる資料(アンケート結果等)
・すでに農業支援サービス利用希望者がいる場合は、契約に向けてどのような調整を行っているのか具体的に説明できる資料(可能であれば利用希望書や同意書) 等

次ページをご参考ください。

注1) ◎印の付いた資料については必ず提出して下さい。

注2) 申請内容等の確認のため、必要に応じて、農林水産省から追加の資料を求める場合があります。